



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	巻頭言 : 過小農の經營的性格
Author(s)	矢島, 武
Citation	季刊農業經營研究, 4, 1-2
Issue Date	1958-05-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36275
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_1-2.pdf



農業経営研究

北海道大学農業経営学研究室・農業経営研究会発行

季刊・第4集

・巻頭言・過小農の経営的性格

過小農は利潤はもとより、自己の受くべき労賃部分まで犠牲にする。このことが、普通の経営計算又は生産費計算ではとてもペイしえぬ状態で、なおかつ、彼等が営農を持続しうる秘密であることは、今日では、すでによく知られている事実である。

しかし「如何にあるべきか」あるいは「如何にすべきか」という問題の解決を内包する経営学が、この事実をそのまま肯定すべきかどうかは別問題である。進みていうならば、かかる状態を肯定しないところから経営学が発する。

わが国の農業経営の特質を理解することと肯定することとは別問題である。しかるに日本の農業経営の特質を理解すること、あるいは日本経済の特色を認めることを、直ちに、独特な日本農業経営学あるいは日本経済学の樹立に結びつけようとする人達がいるが、これは正に飛躍である。そこにあるものは原理論的な相異というよりは、むしろ、段階論的なあるいは分析論的な相異にすぎない。

農業経営学が如何にすれば、農業経営の安定と進歩をもたらすかという経営条件を見出すものとすれば、過小農をそのままにしておいて、あるいは過小農

の存在を肯定する立場からは、問題は解けぬ筈である。まず問題の解決は、過小農の解消ということからはじめねばならぬ。安定し進歩する過小農とは言葉の矛盾にすぎぬであろう。

しかし過小農に経営原則が働かず、全く別の原則が働いているというのではない。いま過小農に普通の企業計算をあてはめた場合赤字になるというのは、多くの場合、自家労賃を直接市価によつて評価することからくる。もちろんこの場合、自家労賃の評価が他産業の賃銀を基準にするを要しない（政策論は別である）。もしそうすれば、かえつて誤謬を犯すことになるろう、農林省の農産物生産費調査では、周知のように、自家労賃をその地帯の臨時雇の賃銀を基準にして評価することになっている。このやり方は、いうまでもなく、自家労働と臨時雇とが同じ平面の上にあつて互に流動しているという前提の上に立つてはじめて正しい意味をもつ。然らば、この前提は正しいかどうか。この間に対し、実態調査の結果は、ほぼ肯定的な答を与えている。ただ農林省の自家労賃の評価基準は、地帯的にも時期的にもいささか大雑把すぎるという非難を免れぬであろう。

何れにせよ、以上の意味で計算した結果が赤字の連続であるにもかかわらず、

如何にして過小農がいわゆる擬制的な経営として長く持続しうるかという問題がでてくる。この問題に対する最も安易な考え方は、過小農を含めて小農にはいわゆる経営原理とは別な原理が働いているという立場である。旧くはチャノフ、近くは「農家経済学」といつたものがこの範疇に属する。

しかし、赤字持続で存続しうる過小農の秘密は、先に述べたように、低い自家労働力の価格からきている。しかもこの低い自家労賃は、過小農にも経営原理が働いている結果であり、社会経済的に表現すれば資本主義経済原則が働いている結果に外ならない。過小農が自らを経営原則に適應させる型が正に低い自家労賃なのである。別にほかの原則が働いているわけでない。従つて低い自家労賃を前提とするならば、過小農でも計算的には必ずしもペイしないとはいえなくなつてくる。

かかる事情は、すでに経営になつていると見られる経営にも、部分的にはみられる。例えば、アメリカの玉蜀黍地帯の経営でも部門計算を行つた場合、殆んど常時赤字を示す部門がある。燕麦の如きこれである。そしてこの赤字作物たる燕麦がなぜ作られるかという説明は、これが玉蜀黍地帯における輪作体系の不可欠の一環になつており、いわば必要なる害悪だというのである。しかし、わたくしはこのことをそのままには信じ難い。

一体、部門計算で赤字でも全体で黒字になればよいという考えは非常に misleading である。わたくしは、部門で赤字で全体で黒字になるということは、一般的にはあり得ないと考える。なぜなら、そのいわゆる赤字部門のために他の部門の黒字が前の部門の赤字以上にハネ上つ

たとすれば、そのハネ上つた部分は正に赤字部門の功績であるのだから、その部分は、赤字部門の計算に組み入れて考へべきである。

それから普通赤字部門と考えられている部門とそうでない部門との労働の評価額がちがう筈であるが、しばしば、それが考慮されてないか、あるいは、正しく表現されてない場合の多いことも注意すべきである。事実、赤字部門の労働の機会費用はしばしば殆んどゼロになる。だからこの実態にそくして自家労働を評価すれば結果は全く変つてくる。

然らば、何故に労働の評価額がゼロに近いような状態がおきるかといへば、いうまでもなく、自家農業労働力を時期的に又場所的に自由に動かし得ないということ、更に労働力そのものが企業的に経営的に生産できぬものであるということからきている。

農家を農業労働力あるいは労働力一般の生産の場であり、かかる側面から農家をみるということは論者の自由である。しかしこの側面は、すでに企業でもなければ経営でもない。これはむしろ家計的側面である。ここで働く原理は経営原理ではない。しかし、農家が農産物を生産しこれを販売することを主たる職業とし、他方においてこのために費用を投じている以上これは明かに経営であり、これが持続をはかるには、好むと好まざるとにかかわらず経営原理に従うことを要請される。農家の家計的側面を重視し、農業生産の面をこれに従たるもの、支配されるものとみることは、農家の農業生産を家庭菜園視することであり、重大な事実の誤認があるといわざるを得ない。家庭菜園に対しては恐らくチャノフのいうような「欲望充足度と労働苦病度との均衡」といつた心理的なものが規制原理にもなろう。

矢 島 武